

中小企業のGX推進に向けて

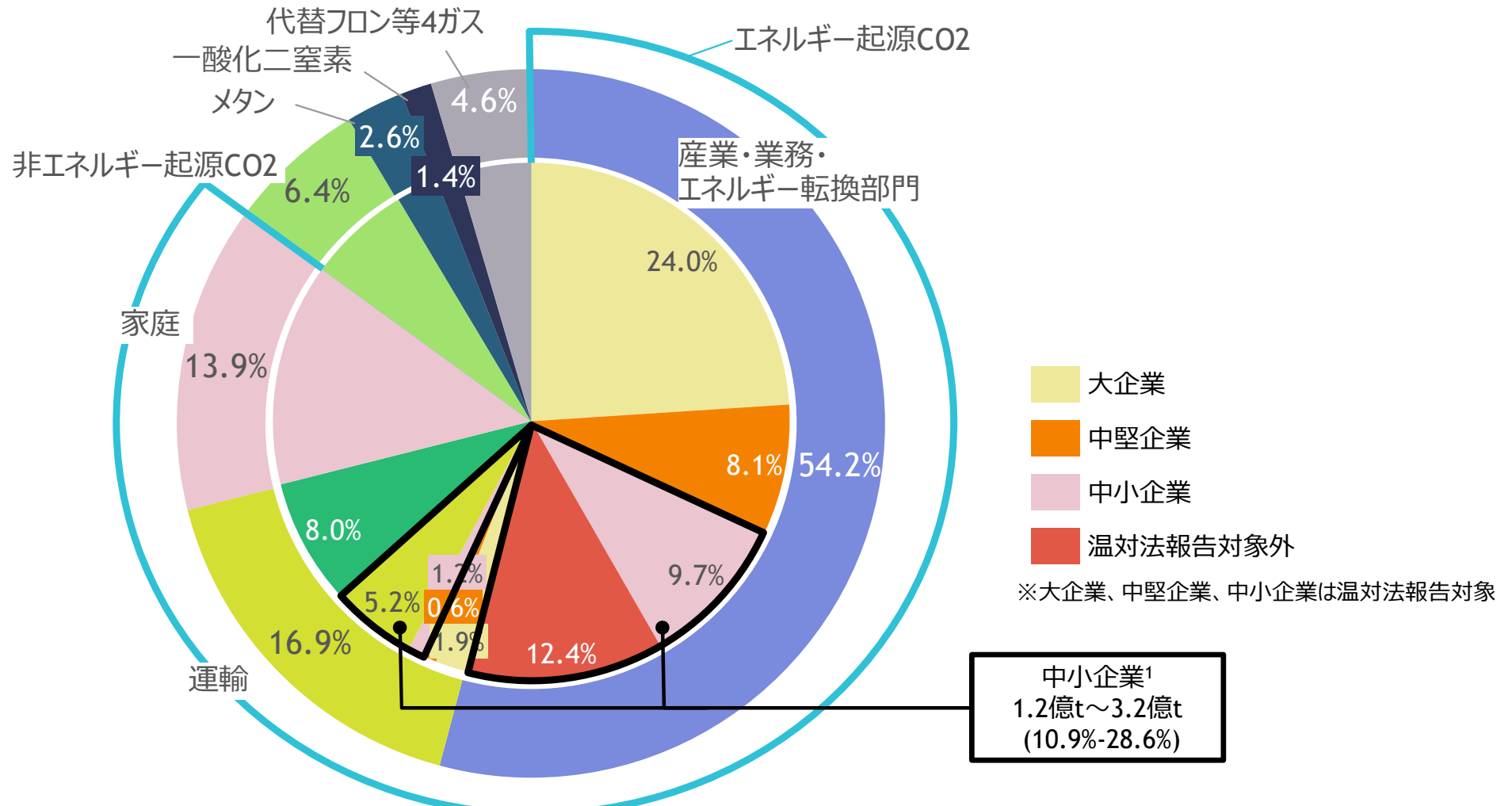
2026年3月

経済産業省 GXグループ GX推進企画室

日本のGHG排出量に占める中小企業等の割合

- 我が国の雇用の約7割を支える**中小企業等**は、日本全体の温室効果ガス（GHG）排出量（11.4億t）のうち**約1～3割（1.2～3.2億t）**。GX実現には**中小企業の取組も不可欠**。

<日本のGHG排出量内訳 2022年度(11.4億t)>



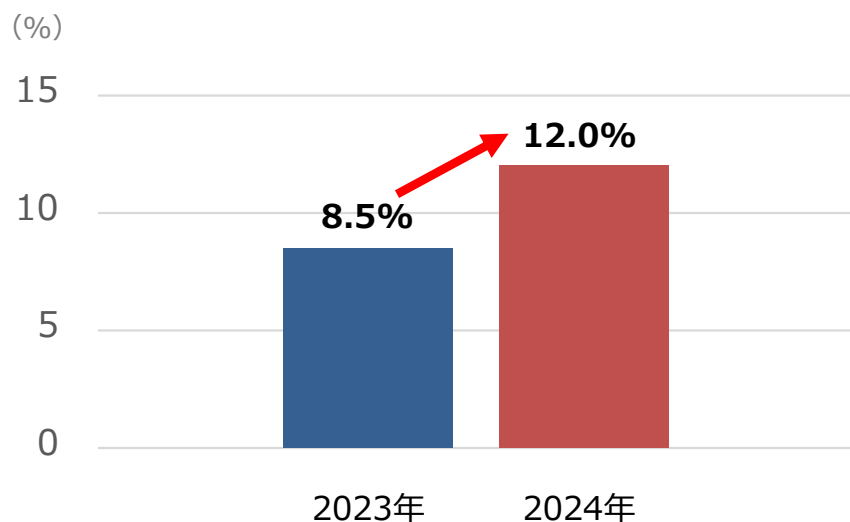
1. 産業・業務・エネルギー転換部門及び運輸部門の内、中小企業のみを合算したものを最低値とし、中小企業と温対法報告対象外を合算したものを最大値として算出

中小企業に対するGX推進の要請傾向

- 取引先から排出量計測・カーボンニュートラル（CN）への協力を要請された中小企業の割合が、2023年→2024年で約1.5倍に増加（8.5%→12.0%）するなど、サプライチェーンを挙げた取組が徐々に拡大。
- 業種別に見ると、製造業において、「GHG排出量の把握・算定」や「具体的な削減目標設定・進捗報告」が求められている割合が他業種の倍以上。また建設業において、「環境関連の認証制度の取得」が求められる割合が高い。

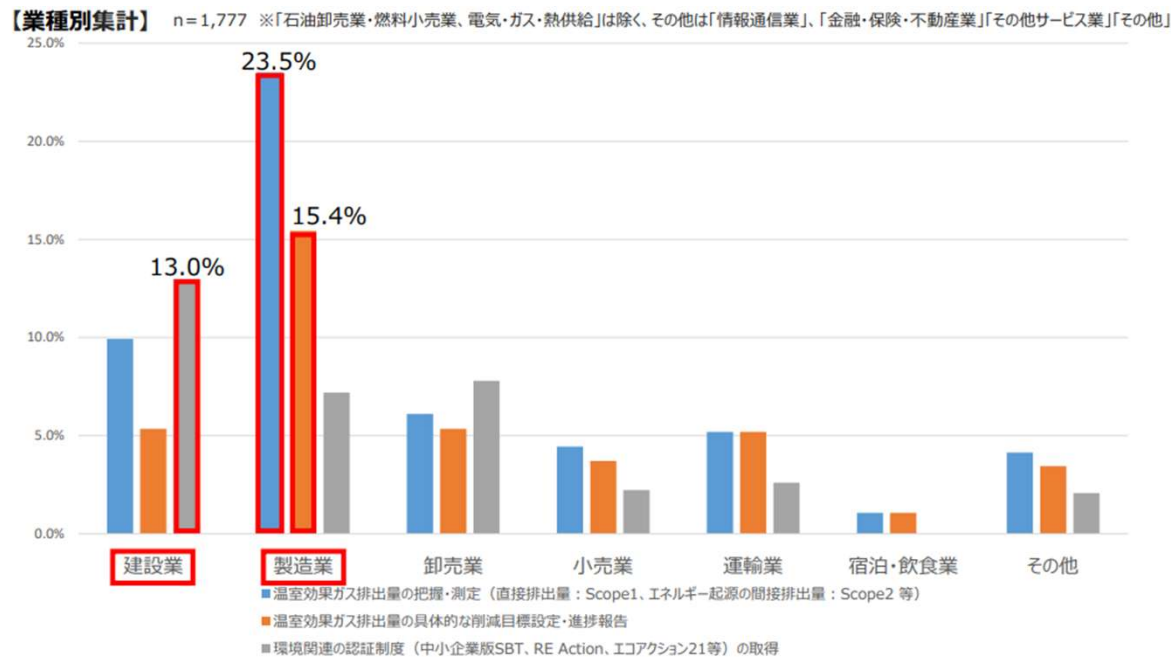
我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合：
2023年**8.5%** ⇒ 2024年**12.0%**へ増加



(出所) 2025年版「中小企業白書」より抜粋

脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容 【要請内容上位3項目・業種別】

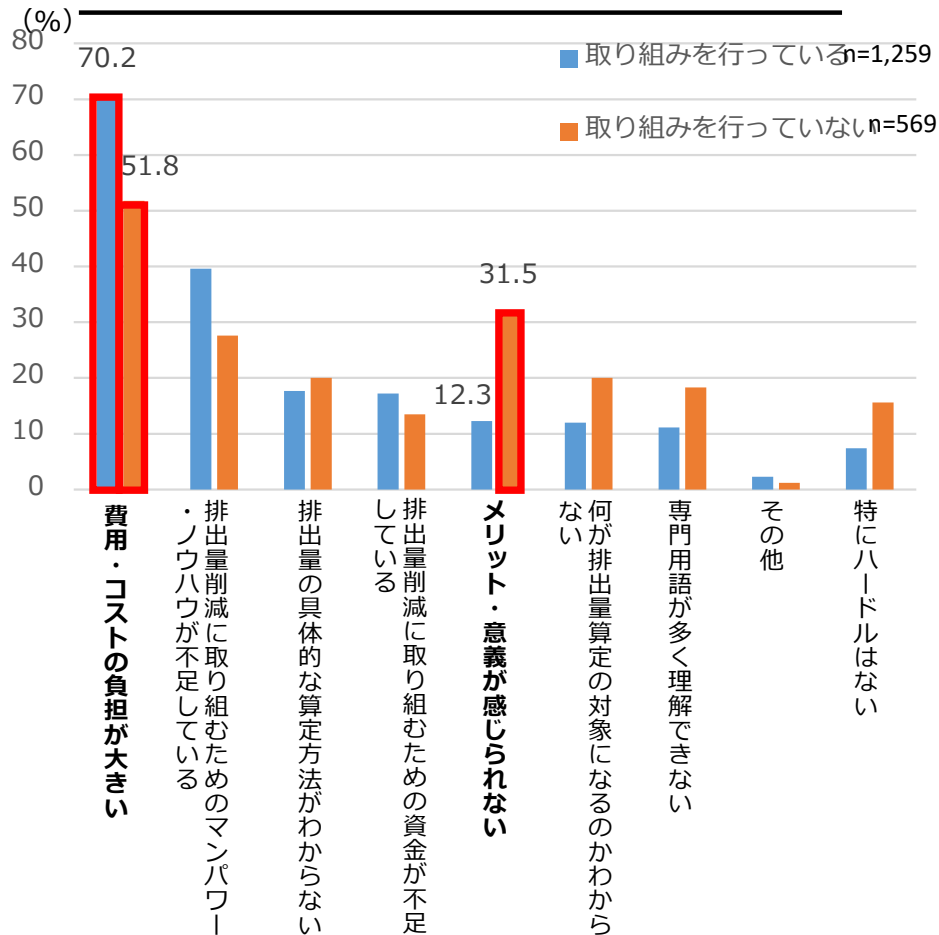


(出所) 2025年6月「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」
(日本商工会議所・東京商工会議所) を元に経済産業省作成

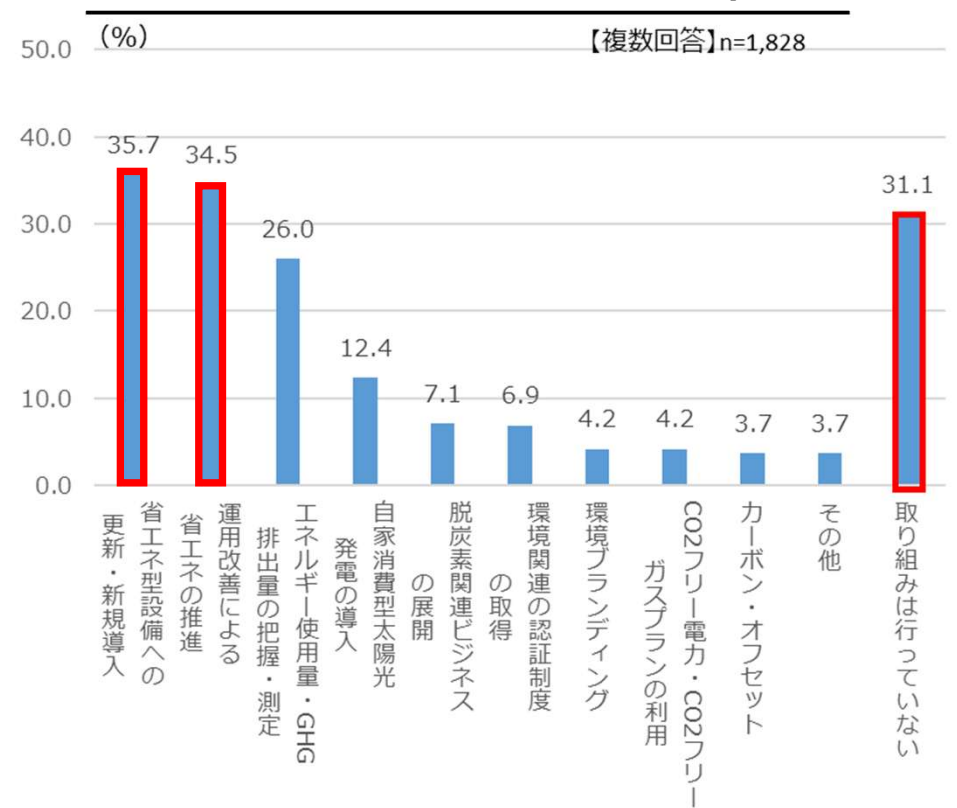
中小企業のGX推進に係る課題と取組の方向性

- 中小企業にとっての取組のハードルは、脱炭素に関する取組を行っているかどうかに関わらず、**「費用・コスト面の負担の大きさ」が、最も大きい。**したがって、**費用削減効果が短期的に得やすい省エネや設備投資等に係る資金面での支援強化が有効**となる可能性（**実際約35%の事業者が省エネ設備の導入や運用改善による省エネを実施**）。
- 加えて、**脱炭素の取組を行っていない事業者ほどメリットを感じていない。**また、3割以上の事業者が脱炭素に関する取組について**何も取組を行っていない。**したがって、**GXに取り組むメリットの共有や具体的な取組計画の策定等について、例えば地銀や商工会等の支援機関によるサポート強化等**が有効と考えられる。

取り組むハードル



実施している脱炭素に関する取組



(出所) 2025年7月 | 2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査 | (日本商工会議所・東京商工会議所) を元に経済産業省作成

中小企業のGX推進に向けた施策パッケージ

中小企業が抱える課題として代表的な3つのステージ

1. GXのメリットや取組方法、**排出量等**が分からない

2. 具体的な取組の進め方が分からない、**計画**が立てられない

3. GXに取り組みたいが、**資金**が不足

相談窓口の設置
排出量等の算定

地域等での支援体制の強化
排出削減計画等の策定をサポート

資金面での支援強化

1 中小機構による支援等

- ・全国10カ所の地域本部に相談窓口を設置
- ・脱炭素に取り組む必要性や取組方について学ぶ無料の動画を公開
- ・商工会議所等においてもGX、省エネなどについて相談対応

2 エネルギー消費量・排出量算定支援

②-1 省エネ診断

【令和7年度補正予算額：33億円】

- ・省エネの専門家が中小企業を訪問しアドバイスを実施（IT診断によるエネルギー使用の見える化含む）。改善提案に対するソリューション提供企業との「マッチングプラットフォーム」を令和8年度創設

②-2 省エネ補助金（IV型：エネルギー需要最適化型）【金額は⑥内の省エネ補助金の内数】

- ・エネルギー使用状況の見える化・最適化を行うエネマネシステムの導入を支援

②-3 SHIFT事業

【令和7年度補正予算額：35億円の内数、令和8年度予算(案)：58億円の内数】

- ・DXシステムの導入に加え、設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などを支援

3 地域支援機関等の取組を後押し

③-1 事業環境変化対応型支援事業（うちGX支援体制構築実証事業）

【令和6年度補正予算額：112億円の内数】

- ・商工会議所を含む地域の支援機関や地域金融機関のGXサポート人材を育成

③-2 地域ぐるみでの支援体制構築事業

【令和8年度予算(案)：17億円の内数】

- ・商工会議所を含む地域の支援機関や金融機関等が地域ぐるみで連携し、域内中小企業の脱炭素経営を多面的に支援する体制構築を促進

4 中小機構による支援

- ・排出削減計画の策定などの伴走支援

5 大企業等による中小GX推進を支援

⑤-1 バリューチェーン全体での排出削減計画策定支援事業【令和8年度予算(案)：17億円の内数】

- ・サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す大企業等が、取引先の中小へGX推進の支援を行う取組を後押し

⑤-2 次期GXリーグ

- ・サプライチェーン全体の排出削減に向けて中小GXを推進していくためには、大企業との連携が重要であることから「サプライヤーとの協業の強化」を次期GXリーグ参画にあたって企業自らコミットする取組のタイプの1つとする

6 設備投資等の支援

⑥-1 省エネ補助金【国庫債務負担行為含め2,450億円（令和7年度補正予算額：675億円）】

- ・省エネ設備への更新を企業の複数年の投資計画に対応する形で支援。サプライチェーンで連携した取組等への支援の強化や中小企業の大規模な省エネ投資を後押しするため、新類型を創設

⑥-2 新事業進出・ものづくり補助金【既存基金を活用：2,960億円】

- ・GXに資する革新的な製品・サービスの開発や新事業への挑戦を通じた中小企業の新市場・高付加価値事業への進出を支援

⑥-3 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業【令和7年度補正予算額：45億円の内数、令和8年度予算(案)：32億円の内数】

- ・初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電及び蓄電池の導入を支援。

⑥-4 Scope3削減企業間連携省CO2促進事業【令和8年度予算(案)：15億円】

- ・大企業等が、取引先となる中小企業等のサプライヤーとともに省CO2化に資する設備の導入等を支援

⑥-5 カーボンニュートラル投資促進税制【令和8年度税制改正（認定期限延長：令和9年度末まで）】

- ・脱炭素化と付加価値向上を両立する設備投資に適用。大企業がサプライチェーン上の中小企業に排出量削減の取組支援をした場合の要件緩和を含め一部見直し

- JFCのGX関連融資、低炭素リース信用保険制度も継続

※このほか、各経済産業局では支援機関向けの施策の講演、先進的な中小企業の取組事例の公表等を実施。

（出所）2026年1月経済産業省HP「中小企業のGX推進に向けて」

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/gx_gaiyou.pdf

支援機関向け研修事業と今後の方向性

- 今年度、中小企業へのGX経営支援のノウハウ習得等を目的として、商工会議所、金融機関、自治体等の**中小企業の支援機関に対し、その取組段階に応じた研修を実施（計17地域）**。
- **この中で、経営課題解決策としてのGXの有効性を中小企業経営者と共有することの重要性と難しさを改めて確認。**このため、**中小企業経営者への効果的なアプローチ方法や、経営課題解決のためのGXの活用方法をガイドするコミュニケーション方法等**について、年度内に整理予定。
- 来年度は、当該研修事業で整理した内容を踏まえて、中小企業の地域・業種・規模、サプライチェーンの特性やその中での位置づけ、GXに関する認知や取組状況等に応じて、**支援機関がよりきめ細やかに中小企業のGXを後押しするために必要となる施策を具体化予定。**

<研修会の概要>

コース	コースで学ぶ内容	対象機関 (※代表のみを記載)
A	GXの基礎知識を学び、支援方法を検討する	鹿児島銀行、熊本市、群馬県、堺市、姫路商工会議所
B	GXに関する支援の提案の確度を高める	東京海上日動埼玉中央支店、肥後銀行、北陸経済連合会
C	GXを切り口にした経営課題解決提案の実践力を高める	尼崎市、神戸商工会議所、佐賀銀行、滋賀県、日本政策投資銀行四国支店（四国中央市）、八王子市、浜松市、和歌山県
E	サプライチェーンエンゲージメントへの対応を高める	福井銀行

<支援機関向けガイダンスに含める内容（案）>

(1) 無関心層への火付けの必要性

- ・内発動機の必要性
- ・誰にどう火をつけるべきか

(2) 経営課題解決の手段としてGXを提案する考え方

- ・仮説設定の考え方
- ・提案の流れ

(3) 「隠れGX」※（生産性改善=GX）の見つけ方

- ・考え方と実践の流れ
- ・GXを経営に活かした企業の事例集

(4) 「隠れGX」の見つけ方（訪問時資料）

- ・生産性改善の取組とGHG削減の関連
- ・GXを経営に活かした企業の主要事例

(5) GXの動向説明資料（訪問時資料）

- ・各切り口からのGXの進展状況を説明（行政、取引先、消費者、融資先、雇用市場）

※Dコース（地域の交流・ネットワーク構築）は採択無し

※「隠れGX」…実は既にGXに繋がっているものの、企業がGXだと認識していないような生産性改善活動。